

News Release

平成 29 年 8 月 2 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 柳 正憲

「2016・2017・2018 年度 宮崎県設備投資計画調査」について

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：柳正憲、以下「DBJ」という。）は、「2016・2017・2018 年度 宮崎県設備投資計画調査『全産業で 2 年連続の減少～製造業、非製造業ともに小幅な減少～』」について、調査結果を取りまとめました。

この調査は、旧日本開発銀行において昭和 31 年度より実施していた設備投資動向調査を継承するもので、全国一斉に実施しており、調査対象企業および回答企業数は、同種の調査としてはわが国最大規模です。

また、地域ごとに、当該地域に本社のある企業に加えて、地域外から地域内に投資をする企業の動向もあわせて捕捉していることが特色です。

なお、本調査は個別企業名を出さないという前提のもと、回答にご協力をいただいていることから、個別企業名にかかるお問い合わせには応じかねますので、あらかじめご了承ください。

本調査の詳細は、DBJ ウェブサイト「拠点レポート（南九州）」（http://www.dbj.jp/investigate/area/s_kyusyu）に掲載していますので、ご参照ください。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します～」に基づき、今後とも地域に役立つ情報発信を積極的に行ってまいります。

【お問い合わせ先】

南九州支店 企画調査課 電話番号 099-226-2666